

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期累計 期間	第20期 第2四半期累計 期間	第19期 第2四半期会計 期間	第20期 第2四半期会計 期間	第19期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	793,945	1,318,271	369,374	660,246	1,745,837
経常利益又は経常損失 () (千円)	342,092	72,923	172,873	31,355	525,428
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	343,597	54,784	173,559	31,078	528,668
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	508,500	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	-	-	61,440	70,544	70,544
純資産額 (千円)	-	-	887,104	857,144	802,359
総資産額 (千円)	-	-	1,573,560	1,300,249	1,304,964
1株当たり純資産額 (円)	-	-	14,975.25	12,541.98	11,740.36
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	5,800.29	801.62	2,929.86	454.75	8,515.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	56.4	65.9	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,218	49,705	-	-	389,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,028	146,275	-	-	241,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,162	40,053	-	-	262,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	787,770	535,302	379,374
従業員数 (人)	-	-	244	226	225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期累計(会計)期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第20期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	226
---------	-----

(注)従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当第2四半期会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。参考情報として、事業の種類別の販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web等による求人情報提供サービス、人材紹介、人材派遣等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
キャリア情報事業(千円)	397,814	144.7
Web求人広告(千円)	385,227	150.2
その他(千円)	12,587	67.9
人材紹介事業(千円)	185,726	196.8
IT派遣事業(千円)	76,705	-
合計	660,246	178.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当第2四半期会計期間の売上高は660,246千円となり、前第2四半期会計期間の売上高369,374千円と比べて増加しております。しかしながら、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災が業績に与える影響を現時点で見極めることが困難であります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると保守的に判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における我が国経済は、欧州の金融不安や中東諸国における政情不安等の影響により、引き続き先行き不透明な状況が続いております。雇用情勢においても、失業率は依然として高い水準で推移しております。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により今後の経済活動は再び先行き不透明な状況となりました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済の成長や国内の経済対策により一部の業種や地域では業績回復傾向が継続し、それに伴い採用意欲が回復しております。平成23年3月の有効求人倍率につきましては、0.63倍と緩やかに改善が進んでおります。

このような状況において、当社は、強みであるエンジニアマーケットの改善が牽引し、売上高は前年同四半期比178.7%と高い成長を実現いたしました。また、支出面におきましては、前期から引き続きコストを抑制することで収益が改善し、経常利益は計画を上回る回復が進み、第1四半期会計期間に引き続き四半期での黒字を実現しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は、660,246千円（前年同四半期比178.7%）、損益面におきましては、経常利益31,355千円（前年同四半期は経常損失172,873千円）、四半期純利益は31,078千円（前年同四半期は四半期純損失173,559千円）となりました。

< 事業の部門別ごとの業績 >

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期会計期間におきましては、当社の強みであるエンジニアマーケットの改善が顕著となり、前年同四半期比170%を超える結果となりました。また、営業マーケットは同110%、女性マーケットは同140%を超える結果となり、前期から実行して参りました施策が実を結んでおり、業績の改善が進んでおります。

また、『MSN』や『ORICON STYLE』における求人情報の独占提携による効果により、依然として『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、登録者の獲得も順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、397,814千円（前年同四半期比144.7%）となりました。

人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、新規開拓を強化することで求人案件は増加しており、エンジニアマーケットのみならず、営業マーケットの成約件数が増加し、売上高の前年同四半期比は196.8%を実現する等、業績の改善が進んでおります。また、求人企業における採用意欲は堅調に回復しており、求職者1人当たりの成約単価は緩やかに回復が進んでおります。登録者の獲得におきましても、自社メディアに加え、登録者の知人紹介等の獲得施策を強化していることで、広告宣伝費を抑制しながらも優秀な人材の獲得を実現しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、185,726千円（前年同四半期比196.8%）となりました。

IT派遣事業

当社IT派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当第2四半期会計期間におきましては、既存事業であるキャリア情報事業・人材紹介事業において取引のあるエンジニアマーケットの求人企業を開拓し、当初の計画を大幅に上回るペースで売上高が増加しております。また、登録者の獲得におきましては、自社メディアである『@type』を利用することで、エンジニアを中心に登録者の獲得を高い水準で実現しております。そのため、求人案件と登録者のマッチングを効率よく実施することが可能となり、稼働する派遣スタッフは約70名を越える水準で推移しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間におけるIT派遣事業の売上高は、76,705千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は1,300,249千円となり、前事業年度末に比べ4,714千円減少いたしました。

流動資産は936,715千円となり、前事業年度末に比べ29,934千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が155,928千円、受取手形及び売掛金が75,978千円増加し、有価証券が179,874千円、仕掛品が14,679千円減少したこと等によるものです。

固定資産は363,534千円となり、前事業年度末に比べ34,648千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、無形固定資産が18,139千円、投資その他の資産が16,900千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は443,105千円となり、前事業年度末に比べ59,499千円減少いたしました。主な要因につきましては、賞与引当金が45,257千円増加し、流動負債における支払手形及び買掛金が14,039千円、短期借入金40,000千円、未払金が48,694千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は857,144千円となり、前事業年度末に比べ54,784千円増加いたしました。増加要因につきましては、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、四半期純利益を54,784千円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ155,928千円増加し、535,302千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動の結果増加した資金は、63,446千円(前年同四半期は121,958千円の支出)でありました。これは、税引前四半期純利益を31,355千円計上し、減価償却費が26,314千円、賞与引当金が33,404千円、売上債権等が38,620千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動の結果減少した資金は、19,921千円(前年同四半期は18,385千円の収入)でありました。これは、有形固定資産の取得による支出が7,800千円、無形固定資産の取得による支出が11,274千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動の結果増加した資金は、9,983千円(前年同四半期は9,560千円の支出)でありました。これは、短期借入金の純増額が10,000千円、配当金の支払が16千円あったことによるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社の当第2四半期会計期間の売上高は、前第2四半期会計期間の売上高と比べて増加いたしました。しかしながら、「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災が当社の業績に与える影響を現時点で見極めることが困難であることから、今後継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、第3四半期以降も売上高の増加及び支出の抑制を実施することで収益を改善し、通期での黒字化を図って参ります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	70,544	70,544	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議(平成18年4月27日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,128(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	70,544	-	558,663	-	211,310

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
多田弘實	東京都世田谷区	11,249	15.94
パーシングディヴィジョンオブドナルドソン ラフキンアンドジェンレットエスイーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	7,682	10.88
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11	4,010	5.68
大藪 真二	愛知県安城市	1,714	2.42
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,688	2.39
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,600	2.26
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前 6-12-17	1,200	1.70
森 雄三	東京都大田区	861	1.22
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	836	1.18
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	800	1.13
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	800	1.13
計	-	32,440	45.98

(注) 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.12%)は上表に含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342	68,342	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,544	-	-
総株主の議決権	-	68,342	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	-	2,202	3.12
計	-	2,202	-	2,202	3.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	8,930	8,050	9,650	10,580	13,500	15,900
最低(円)	7,400	7,300	7,590	8,720	8,810	7,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,302	479,374
受取手形及び売掛金	277,412	201,434
有価証券	-	179,874
仕掛品	-	14,679
その他	25,263	32,402
貸倒引当金	1,263	983
流動資産合計	936,715	906,781
固定資産		
有形固定資産	1 79,257	1 78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	191,135	215,831
その他	9,186	2,629
無形固定資産合計	200,322	218,461
投資その他の資産		
その他	2 83,954	2 100,855
投資その他の資産合計	83,954	100,855
固定資産合計	363,534	398,182
資産合計	1,300,249	1,304,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723	17,762
短期借入金	115,000	155,000
未払金	88,059	136,753
未払法人税等	4,304	7,303
賞与引当金	45,257	-
株主優待引当金	2,000	-
その他	143,537	153,491
流動負債合計	401,881	470,311
固定負債		
退職給付引当金	41,223	32,293
固定負債合計	41,223	32,293
負債合計	443,105	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	830,616
利益剰余金	54,784	491,321
自己株式	95,598	95,598
株主資本合計	857,144	802,359
純資産合計	857,144	802,359
負債純資産合計	1,300,249	1,304,964

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	793,945	1,318,271
売上原価	248,190	352,091
売上総利益	545,755	966,179
販売費及び一般管理費	889,999	894,411
営業利益又は営業損失 ()	344,244	71,767
営業外収益		
受取利息	508	85
解約手数料	4,005	935
未払配当金除斥益	-	1,085
その他	2,117	166
営業外収益合計	6,631	2,271
営業外費用		
支払利息	4,023	1,116
その他	455	0
営業外費用合計	4,479	1,116
経常利益又は経常損失 ()	342,092	72,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	-
特別利益合計	133	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,584
特別損失合計	-	17,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	341,959	55,339
法人税、住民税及び事業税	1,638	555
法人税等合計	1,638	555
四半期純利益又は四半期純損失 ()	343,597	54,784

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	369,374	660,246
売上原価	111,451	182,733
売上総利益	257,923	477,513
販売費及び一般管理費	430,988	446,401
営業利益又は営業損失()	173,065	31,112
営業外収益		
受取利息	352	65
解約手数料	1,940	487
その他	165	76
営業外収益合計	2,458	629
営業外費用		
支払利息	1,960	385
その他	305	-
営業外費用合計	2,265	385
経常利益又は経常損失()	172,873	31,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	-
特別利益合計	133	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	172,739	31,355
法人税、住民税及び事業税	819	277
法人税等合計	819	277
四半期純利益又は四半期純損失()	173,559	31,078

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	341,959	55,339
減価償却費	60,988	53,218
貸倒引当金の減少額	133	653
賞与引当金の増加額	-	45,257
退職給付引当金の増加額	6,257	8,930
受取利息	508	85
支払利息	4,023	1,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,584
売上債権の増減額(は増加)	671	74,916
たな卸資産の減少額	8,018	15,536
仕入債務の減少額	12,700	14,039
未払消費税等の増加額	11,671	980
未払金の減少額	46,179	52,258
前払費用の増減額(は増加)	687	1,354
その他	30,122	3,963
小計	281,756	53,401
利息及び配当金の受取額	209	57
利息の支払額	3,983	660
法人税等の還付額	4,762	119
法人税等の支払額	1,450	3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,218	49,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	6,074	8,150
無形固定資産の取得による支出	4,393	23,755
敷金及び保証金の回収による収入	51,698	-
その他	1,692	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,028	146,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,000	40,000
配当金の支払額	162	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,162	40,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,353	155,928
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,770	535,302

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ850千円、税引前四半期純利益が18,434千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は527千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、166,089千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、158,329千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,026千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,959千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 60,090千円	役員報酬 56,760千円
給与手当 377,116千円	給与手当 352,267千円
退職給付費用 7,897千円	賞与引当金繰入額 36,210千円
広告宣伝費 166,255千円	退職給付費用 8,650千円
販売促進費 21,922千円	広告宣伝費 139,391千円
減価償却費 16,327千円	販売促進費 31,947千円
	減価償却費 14,211千円

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,135千円	役員報酬 26,625千円
給与手当 184,757千円	給与手当 178,876千円
退職給付費用 6,527千円	賞与引当金繰入額 26,966千円
広告宣伝費 76,282千円	退職給付費用 7,225千円
販売促進費 7,885千円	広告宣伝費 68,095千円
減価償却費 8,183千円	販売促進費 8,597千円
	減価償却費 7,001千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 787,770	現金及び預金勘定 635,302
現金及び現金同等物 787,770	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
	現金及び現金同等物 535,302

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,544株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,202株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 12,541.98円	1株当たり純資産額 11,740.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5,800.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 801.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	343,597	54,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	343,597	54,784
期中平均株式数(株)	59,238	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2,929.86 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 454.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	173,559	31,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	173,559	31,078
期中平均株式数(株)	59,238	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。